

令和6年度一般会計 歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

令和5年度と比べると、依存財源の割合が減少し、自主財源の割合が増加しています。

自主財源の割合が増加した理由は、横須賀火力発電所の償却資産分による固定資産税の増加や、土地売払い収入の増による財産収入の増加などによるものです。

依存財源の割合が減少した理由は、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス関連の国県支出金が減少したことなどによるものです。

〔単位：千円〕						
		令和6年度		令和5年度		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源		84,067,433	47.3	81,456,701	47.0	2,610,732
	市 税	61,033,305	34.3	59,273,649	34.2	1,759,656
	諸 収 入	7,645,532	4.3	7,675,146	4.4	△ 29,614
	繰 入 金	4,628,639	2.6	5,563,644	3.2	△ 935,005
	使 用 料 お よ び 手 数 料	4,140,707	2.4	3,886,856	2.2	253,851
	繰 越 金	2,894,352	1.6	3,717,565	2.1	△ 823,213
	そ の 他	3,724,898	2.1	1,339,841	0.8	2,385,057
依存財源		93,831,045	52.7	92,025,929	53.0	1,805,116
	国 ・ 県 支 出 金	45,995,537	25.9	46,949,829	27.1	△ 954,292
	市 債	10,533,800	5.9	11,859,600	6.8	△ 1,325,800
	各 種 交 付 金	16,315,225	9.1	13,541,241	7.8	2,773,984
	地 方 交 付 税	20,264,131	11.4	18,950,496	10.9	1,313,635
	そ の 他	722,352	0.4	724,763	0.4	△ 2,411
合 計		173,482,630	100	180,863,224	100	△ 7,380,594

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で48.6%を占めています。

次いで、市債を返還する元利償還金とその支払利息に係る経費の「公債費」が10.1%と、道路や公園などのインフラ整備等に係る経費の「都市基盤費」が10.0%となりました。

「総務費」は、前年度と比較し約41.5億円増加しました。
これは退職手当(隔年)やシステム標準化による管理運営費が増加したことなどによるものです。

次に「都市基盤費」は、前年度と比較し約11.4億円増加しました。
これは主に道路照明灯や公園照明等のLED化、上町坂本線道路改良などによるものです。

最後に「健康・福祉費」ですが、高齢者、障害者、生活保護受給者などを対象とした福祉関係のほか、子育て支援及び医療に係る経費です。新型コロナウイルスの予防接種事業が大幅に減少したことなどにより、前年度と比較して約8.0億円減少しましたが、高齢化社会の進展や子育て支援の拡充に伴い今後は増加していくものと考えられます。

〔単位：千円〕

	令和6年度		令和5年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	83,561,202	48.6	84,359,205	50.2	△ 798,003
公債費	17,403,953	10.1	17,588,375	10.5	△ 184,422
通常債(建設地方債等)	10,305,137	6	10,489,559	6.2	△ 184,422
臨時財政対策債等	7,098,816	4.1	7,098,816	4.2	0
都市基盤費	17,162,953	10.0	16,018,617	9.5	1,144,336
教育・文化費	15,315,217	8.9	15,570,147	9.3	△ 254,930
総務費	15,976,816	9.3	11,825,810	7.0	4,151,006
環境費	7,101,132	4.1	6,735,210	4.0	365,922
消防・防災費	7,056,108	4.1	7,008,343	4.2	47,765
経済費	4,150,786	2.4	4,637,599	2.8	△ 486,813
市民生活費	2,338,925	1.4	2,329,014	1.4	9,911
港湾費	1,171,452	0.7	1,263,424	0.8	△ 91,972
議会費	761,442	0.4	772,534	0.5	△ 11,092
合 計	171,999,986	100	168,108,278	100	3,891,708

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約25.2億円増加しました。
「扶助費」とは、生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。
令和6年度は、定額減税補足給付金(調整給付)などにより増加しました。
「扶助費」については、平成13年度以降続く増加傾向は変わっておらず、容易に削減することが困難と言えます。

投資的経費は、普通建設事業費が中学校校営繕工事に伴う工事請負費の減などにより、約3.8億円減少しました。

「補助費等」については、前年度と比較し約28億円減少しました。
新型コロナウイルス予防接種事業や新型インフルエンザ等対策事業の減少などによるものです。

〔単位：千円〕					
	令和6年度		令和5年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	97,404,051	56.6	92,053,694	54.8	5,350,357
人件費	30,763,024	17.9	27,751,380	16.5	3,011,644
退職手当	1,881,115	1.1	531,750	0.3	1,349,365
その他	28,881,909	16.8	27,219,630	16.2	1,662,279
扶助費	49,237,073	28.6	46,713,939	27.8	2,523,134
公債費	17,403,954	10.1	17,588,375	10.5	△ 184,421
通常債(建設地方債等)	10,526,733	6.1	10,489,560	6.2	37,173
臨時財政対策債等	6,877,221	4.0	7,098,815	4.2	△ 221,594
投資的経費	13,427,447	7.8	13,808,911	8.2	△ 381,464
普通建設事業費	13,354,938	7.8	13,761,951	8.2	△ 407,013
災害復旧事業費	72,509	0.0	46,960	0.0	25,549
物件費	28,189,061	16.4	27,126,591	16.1	1,062,470
維持補修費	695,085	0.4	871,932	0.5	△ 176,847
補助費等	17,188,855	10.0	19,993,149	11.9	△ 2,804,294
積立金	1,803,593	1.0	1,028,662	0.6	774,931
投資及び出資金	234,521	0.1	224,000	0.1	10,521
貸付金	1,806,000	1.1	1,780,000	1.1	26,000
繰出金	11,251,372	6.5	11,221,336	6.7	30,036
合 計	171,999,985	100	168,108,275	100	3,891,710